

事務事業名		母子父子福祉支援事業		目標設定日	平成31年3月1日
				部・局	健康福祉部
総合計画体系	基本政策	2	支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり	課・室	福祉課
	政策	03	地域が支えあう福祉体制の確立	係	厚生保護係
	施策	01	自立した生活の支援	内線電話	255
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	3款	民生費	-	
	項	2項	児童福祉費	実施期間	
	目	5目	母子父子福祉費	合併前	~

目指す姿	対象（誰のために）	母子・父子家庭等	意図（どのような状態にしたいのか）	安定した生活を営むことができるようにする。
現状・課題	母子・父子家庭等は一般的に経済的な基盤が弱く、経済的な支援が必要な場合が多い。また、身体的・精神的にも不安定であり、生活全般にわたる相談と自立に向けた支援が必要である			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	母子及び父子並びに寡婦福祉法		
事務事業概要	母子・父子自立支援員の配置、母子家庭等交流補助を行う			
平成31年度の活動指標アウトプット	活動内容			活動量
	母子・父子自立支援員の配置			1人
	母子家庭等支援事業（市社協・たかやしろ福祉会への補助）実施回数			3回
	母子生活支援施設措置委託			2世帯

事務イン 事業プ ット	項目	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額	当初予算	円	8,797,000	11,093,000
補正予算		円	10,806,000	4,087,000	-
合計		円	19,603,000	15,180,000	11,900,000
決算（見込）額 A		円	15,336,571	15,180,000	-
財源内訳	国庫支出金	円	8,557,000	6,722,000	5,115,000
	県支出金	円	3,475,000	2,019,000	1,152,000
	市債	円			
	その他特定財源	円		13,000	13,000
H31は予算額	一般財源	円	3,304,571	6,426,000	5,620,000
正規職員数		人	0.28	0.19	0.19
人件費 B		円	1,805,720	1,222,460	1,222,460
総事業費 A+B		円	17,142,291	16,402,460	13,122,460
市民1人当たりコスト		円	397	383	307

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
母子・父子自立支援員の配置		維持	目標	1人	1人	1人	1人	
			成果	1人	1人	-	-	
母子家庭等支援事業実施回数		維持	目標	3回	3回	3回	3回	
			成果	3回	3回	-	-	
成果指標と目標値を設定した理由	相談件数、参加者数は内容等により変動が大きく目標にはなりにくいこと、また、相談窓口開設、交流機会の提供が本事業の趣旨に合っているため							

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き必要な支援を行う						

